

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	00000000			
事務事業名	県営治山事業			
予算書の事業名	なし			
事業期間	開始年度	平成元年前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	3. 建設事業			

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	三井 修	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	211011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	1. 自然災害に強いまちの形成	
区分	治山・治水	
基本事業名	砂防事業、急傾斜地対策事業などの促進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

	◆事業概要 (どのような事業か) 森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るために富山県が実施する治山事業に関する調査、要望、施行申請などを行う。	単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県営治山事業	➡ 対象指標	① 地元要望箇所数	箇所	15	16	16	16	16
手段	<平成21年度の主な活動内容> 地元要望の受付、現地調査、土地所有者の調査・施行承諾交渉、事業計画書(事業要望書)作成及び施行申請書作成 *平成22年度の変更点 なし	➡ 活動指標	① 事業計画申請箇所数	箇所	15	16	16	16	16
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県営治山事業の促進	➡ 成果指標	① 事業計画申請率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果	<施策の目指すがた> 自然災害を未然に防止するために十分な対策が来ている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和41年、富山県営治山事業実施規則の施行により、県営治山事業の施行は市町村長の申請により実施されることとなったため。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・森林の荒廃による山地災害危険箇所の増大 ・中山間地域の過疎化や高齢化に伴い、治山事業の施行が必要な山地の土地所有者の確認が年々困難となっている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	142	240	240	240	240
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	597	1,009	1,009	1,009	1,009
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	597	1,009	1,009	1,009	1,009
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地元要望箇所の早期着工が求められている。			◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県営治山事業を実施(要望)する市町村は富山県営治山事業実施規則に基づき当該市町村が申請を行うことと定められており、特段把握する必要はない。				
			<input type="radio"/> 把握している	➡					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 山地災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るために県営治山事業の実施は不可欠である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	富山県営治山事業実施規則（昭和41年富山県規則第69号）第5条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 市の事業費はなし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 山林所有者の高齢化や山村の過疎化が進み、山林所有者の調査が年々困難な状況であり、人件費削減の余地はなく、むしろ増加する傾向にある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 県の定める委任事務であり、受益者負担の適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 未調査であるため、不明。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止	
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携			
<input type="radio"/> 目的見直し			
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

県営治山事業は、山地災害から市民の生命・財産を保全すると共に森林が持つ水源かん養、生活環境の保全・形成等に大きく寄与していることから、今後とも地元要望に即した事業計画の申請を継続して行う必要がある。	二次評価の要否  不要
---	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21101102	
事務事業名	県単独治山事業	
予算書の事業名	7. 県単独治山事業	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	平成22年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	小堀 啓	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	211011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	1. 自然災害に強いまちの形成	
区分	治山・治水	
基本事業名	砂防事業、急傾斜地対策事業などの促進	

予算科目	コード3	001060302
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	2. 林業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
県営の対象とならない小規模な災害から市民の生命・財産を保全し、山地災害等の復旧を図る。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所	対象指標	① 改良等要望路線数	路線		2	2	2	2	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 山腹工事を実施	活動指標	① 改良等が実施された路線数	路線		1	2	2	2	
	*平成22年度の変更点 山腹工事及び流路工事を実施予定		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 山地災害等が起こりにくい環境を図る。	成果指標	① 改良等の実施率	%		50.00	100.00	100.00	100.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 自然災害を未然に防ぎ市民の生命・財産を保全する	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 県で補助制度制定(昭和37年度)				財源内訳	(千円)	3,500	1,300	4,500	4,500	
				(1)国・県支出金	(千円)					
				(2)地方債	(千円)					
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,750	26	90	90	
				(4)一般財源	(千円)	1,750	1,274	4,410	4,410	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	7,000	2,600	9,000	9,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 森林の荒廃による山地災害危険箇所の増大				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	1,262	1,262	1,262	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	8,262	3,862	10,262	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地元から整備に対する要望が提出される				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査のため					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 山地震害等から市民の生命・財産を保全し、また、生活環境の保全・形成を図るためにも治山事業の実施は不可欠である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	富山県林道治山事業補助金交付要綱
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 手段は適切であり削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の人数で行っているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 受益者が山林所有者や山村地区に限定される為に負担は必要である。負担率も妥当である。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と平均的な水準であること、危険性除去という観点から妥当なもの考える。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	当面は継続実施。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	各地元との調整を取りながら、事業規模に応じた事業メニューを実施する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

山崩れ等危険な状況を除去するため、県の補助を受けて実施するものであり、必要不可欠な事業である。	二次評価の要否 【選択】
---	-----------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21102102	
事務事業名	河川一般管理事業	
予算書の事業名	2.河川一般管理費	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	小黑 健太郎	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	211021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	1. 自然災害に強いまちの形成	
区分	雨水対策	
基本事業名	雨水対策事業の推進	

予算科目	コード3	001080301
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	3. 河川費	
目	1. 河川総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 良好な水辺空間の形成を図る河川環境整備のため、排水路等の補修や堆積土砂の浚渫を行い機能を維持する。		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 準用河川、排水路	① 堆積土砂除去要望件数	箇所	1	1	3	3	3
		② 修繕工事要望件数	箇所	6	6	5	5	5
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 排水路修繕工事、準用河川等浚渫、宮谷川水門の維持管理、水防資材の調達	① 堆積土砂除去実施件数	箇所	1	1	3	3	3
	*平成22年度の変更点 なし	② 修繕工事実施件数	箇所	5	5	5	5	5
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 機能が維持される。	① 堆積土砂除去実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 修繕工事実施率	%	83.33	83.33	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 自然災害を未然に防止するために十分な対策ができています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 河川管理者が行う維持管理業務。公共の安全保持。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	1,238	1,396	1,924	1,900	1,900
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1,238	1,396	1,924	1,900	1,900
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境変化による影響を受ける見込みは少ない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	8	8	7	7	7
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	630	620	620	620	620
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,649	2,607	2,607	2,607	2,607
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,887	4,003	4,531	4,507	4,507
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 排水路の修繕、堆積土砂除去の依頼を受けている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	特に必要性を感じなかったため					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 適切な修繕及び浚渫業務を行うことにより良好な状態を保ち、公共の安全確保がされている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	河川法 (昭和39年7月10日法律第167号) 第2条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 限られた事業費のもと、必要最低限の維持管理を行っている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費削減には町内会等組織への管理委託などが考えられるが、現実的に困難であることから、専門業者への委託による作業を主体とする現状の手段を継続することが必要である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 緊急的対応の作業は、二次的事故や被害拡大を避けるための判断が求められるため、現状程度の職員配置が必要である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 不特定多数の市民等に効果をもたらすものであり、受益者負担とすることはできない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市の施設の維持管理として実施しているため、受益者負担の考えには馴染まない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	特になし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	特になし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

河川や水路の日常的な維持管理費が主であるため一律の事業費の削減は困難であるが、必要最小限の経費で実施するよう努めること。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	河川関係同盟会事務局事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和58年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	江幡 達守	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	211013
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	1. 自然災害に強いまちの形成	
区分	治山・治水	
基本事業名	河川改修事業の促進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
片貝川・布施川河川総合整備促進期成同盟会及び鴨川治水促進期成同盟会の事務局として会議の開催、関係機関への要望及び関係資料の作成。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 片貝川、布施川、鴨川	対象指標	① 片貝川延長 km	27	27	27	27	27
		② 布施川延長 km	17	17	17	17	17	
		③ 鴨川延長 km	4	4	4	4	4	
手段	<平成21年度の主な活動内容> 事務局業務として幹事会、総会の開催。関係機関への要望活動。関係資料の作成	活動指標	① 要望活動の実施回数 回	3	3	3	3	3
	*平成22年度の変更点 変更無し	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 片貝川・布施川の整備及び鴨川改修・放水路の整備が促進される。	成果指標	① 要望に対して整備された箇所/要望箇所 (片貝川) km	0.30	0.02	0.02	0.02	0.02
		② 要望に対して整備された箇所/要望箇所 (布施川) km	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03	
		③ 要望に対して整備された箇所/要望箇所 (鴨川放水路) km	0.03	0.02	0.02	0.04	0.04	
その結果	<施策の目指すすがた> 自然災害を未然に防止するために十分な対策ができています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 事業開始年度以降の整備状況については、魚津市関係分について新川土木センター等に照会する。						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 片貝川・布施川河川総合整備促進期成同盟会については昭和58年度から両河川の治水・利水等を含めた総合整備を目的として開始した。また鴨川治水促進期成同盟会については、従前鴨川治水・河川環境整備促進協議会として活動していたものを平成8年度に環境整備の目的が一定程度果たされたものとして、放水路の整備による治水事業の促進を主な目的として組織変更を行い開始した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昨今の財政難のため、要望活動を行っても大きな成果が期待できなくなっている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	165	140	140	140	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	694	589	589	589	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	694	589	589	589	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特に無し		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市町村では、各々関係する河川整備の促進を目的とした同盟会を構成し、県等への要望を実施している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 同盟会の活動を通じて河川整備に向けて関係機関に働きかけていくことは、県等が該当する河川を整備するかどうかを決める際に重要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地無し。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は予算として計上していないので、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の業務としているため削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 事務局業務のため特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 事務局業務のため受益者負担の考えになじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

片貝川、布施川、鶴川の改修整備は治水の観点から重要であり、改修事業の促進に向けて今後も要望活動を継続する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	水防計画策定事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和63年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	江幡 遼守	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	211999
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	1. 自然災害に強いまちの形成	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
必要がある場合に的確な水防体制を構築するために、水防計画の策定・見直しを行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 水防体制、水防関係団体 (消防署、県、国、警察署)	① 水防関係団体数	件	4	4	4	4	4			
	②										
	③										
手段	<平成21年度の主な活動内容> 水防計画の見直しを行い、関係団体に配布・周知を行った。 *平成22年度の変更点 変更無し	① 水防計画印刷部数	部	50	50	50	50	50			
	②										
	③										
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 水防体制が適切に維持される	① 連絡体制が整備されている水防関係団体	件	4	4	4	4	4			
	②										
	③										
その結果	<施策の目指すすがた> 万一自然災害が発生した場合でも、被害を最小限に食い止めるための十分な準備ができています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和24年制定の水防法により第4条に規定される指定水防管理団体に、遅くとも魚津市は昭和63年度には指定されているので、その間の時期に開始したと思われる。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年水防活動が必要となるほどの災害が少ないため、市民間での水防への関心が低下している。公共事業関係費の削減により、県管理、市管理の河川等の改修が遅れている。水防活動を行う消防団の構成員の高齢化、少人数化が進んでいる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	125	100	100	100	100			
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	526	421	421	421	421			
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	526	421	421	421	421			
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input type="radio"/> 把握している	法に基づき、県内各市は単独又は水防事務組合により、水防計画を作成しているが、詳細は把握していない。								
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 水防活動を行う前提となる事業であり、直結度は大きい
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	水防法（昭和24年法律第193号）第32条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地無し
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 災害対策基本法に基づく地域防災計画との整合性について、考慮する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費は予算として計上していない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の業務としているため削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 内部事業であり、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 内部事務のため受益者負担の考えになじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	災害対策基本法に基づく地域防災計画との整合性について、考慮する。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

必要最小限の経費で実施しているものである。		二次評価の要否
		不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23101201	
事務事業名	市道金山谷北山線法面改良事業	
予算書の事業名	3.道路改良事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	平成21年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030200
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	道路河川係	
記入者氏名	小黑 健太郎	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	211011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	1. 自然災害に強いまちの形成	
区分	治山・治水	
基本事業名	砂防事業、急傾斜地対策事業などの促進	

予算科目	コード3	001080204
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	4. 道路改良費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
道路法面(斜面)の崩壊対策工事を施工し、安全な通行を確保する。 ・施工延長 L=290m				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市道金山谷北山線の事業対象箇所	→	対象指標	① 事業対象箇所延長	m	290	290	0	0	0
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 法面吹付法枠工 *平成22年度の変更点 なし	→	活動指標	① 累計施工延長	m	232	290	0	0	0
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 法面吹付法枠工を施工し、通行者の安全を図る。	→	成果指標	① 事業実施率	%	80.00	100.00			
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 自然災害を未然に防止するために十分な対策ができています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 法面部の風化侵食が進行し崩落等の危険性が高まった。				財源内訳	(千円)	6,336	7,500	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	9,500	3,300	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	△ 2,205	4,200	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	13,631	15,000	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境保全と防災を両立させた法面保護が図られる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	780	780	0	0	0
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,280	3,280	0	0	0
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	16,911	18,280	0	0	0
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 法面の一部が崩れ、前面道路が通行止めになった箇所があったため、地元より早急に復旧して安全な通行確保の要望があった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	各市町村で地形等が違うため、把握していない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市道の落石等の危険箇所に予防措置をとることは、自然災害に強いまちの形成の上で非常に重要であると考え。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 個々の箇所での対応となり、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の人数で行っているため削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体が受益者となっているため。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民全体が受益者であるため、負担を求める事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td>平成21年度</td> </tr> </table>		終了年度	平成21年度
終了年度	平成21年度		
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td>平成21年度</td> </tr> </table>		終了年度	平成21年度
終了年度	平成21年度		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	事業完了	コストの方向性
	次年度（平成23年度）	維持
	平成21年度で事業は完了した	成果の方向性
	中・長期的（3～5年間）	維持

★課長総括評価（一次評価）

本道路は、山間部の集落間を結ぶ主要な道路である。この事業により整備が行われ、道路法面崩壊等に対する安全性が向上するとともに、利便性が向上した。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21101301			
事務事業名	河川維持事業			
予算書の事業名	3.河川維持事業			
事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	1. 施設管理			

部・課・係名等	コード1	03030200
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	道路河川係	
記入者氏名	松岡 忍	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	211013
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	1. 自然災害に強いまちの形成	
区分	治山・治水	
基本事業名	河川改修事業の促進	

予算科目	コード3	001080301
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	3. 河川費	
目	1. 河川総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
通水の確保並びに生活環境の悪化を未然に防ぐための維持修繕工事および災害・浸水等の防止のための護岸・河床の改良工事を行う		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 準用河川、普通河川	① 準用河川延長	m	8,464	8,464	8,464	8,464	8,464
手段	<平成21年度の主な活動内容> 普通河川の改修工事 *平成22年度の変更点 変更なし	① 準用河川改修延長 ② 普通河川改修延長	m	0	0	10	10	10
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 河川が改修され機能が維持される。	① 準用河川改修率	%	60.10	60.10	60.20	60.30	60.40
その結果	<施策の目指すがた> 自然災害を未然に防止するために十分な対策ができています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 準用河川については、遅くとも昭和47年には指定がされていたためその時期には開始していたと考えられる。普通河川については開始時期は不明である。		財源内訳	(千円)	0	37,000	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	37,000	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	11,090	6,500	4,500	10,000	10,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	11,090	43,500	4,500	10,000	10,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 急速な宅地開発による雨水排水の増加 短時間の集中豪雨の増加		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	13,193	45,603	6,603	12,103	12,103
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から改修による溢水対策や、機能維持のための補修工事の要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	細かな実施状況は把握できないため					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 河川の改修による水害対策は、施策に大いに直結している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 施工方法や使用材料等を精査し、既にコスト削減に努めている
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の人数で行っており、見直す余地はない

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 準用河川については、河川法第59条及び第100条により、管理に要する費用は市が負担する必要がある。普通河川については法的な根拠は無いが、治水の観点から市の費用負担で実施する必要がある。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 上記のとおり、準用河川については受益者負担をもとめることはできず、普通河川については治水の推進のために市の負担で計画的に施工する必要がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

本事業は河川・水路の大規模な改修を行っているものであり、治水の観点から重要な事業であるため、今後も計画的に市内の河川・水路の改修を進めていく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	22202101			
事務事業名	木造住宅耐震改修支援事業			
予算書の事業名	9.木造住宅耐震改修支援事業			
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	平成21年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	03040300
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	建築住宅係	
記入者氏名	塚田 俊博	
電話番号	0765-23-1031	

政策体系上の位置付け	コード2	211041
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	1. 自然災害に強いまちの形成	
区分	耐震、耐久性の強化	
基本事業名	市街地建築物の耐震、耐火とライフラインの耐久性の強化	

予算科目	コード3	001080401
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	4. 住宅費	
目	1. 住宅管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
木造住宅の耐震改修を促進するために、魚津市内に住所を有する住宅の所有者が行う木造住宅耐震改修工事に要する経費に対して、市が補助（工事費の限度額90万円内の60万円を補助し、県がその1/2を市に補助）する事業。この事業は平成17年度から22年度までの5年間とする。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・ 一戸建ての木造住宅で昭和56年5月31日以前に着工したもの（在来工法によるもの） ・ 住宅の所有者	対象指標	① 耐震改修が必要な木造住宅戸数	戸	6,100	6,050	6,000	0	0	
			②							
			③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> 申請書の内容を審査して、適正であれば、木造耐震改修工事に要する経費の2/3にあたる額を補助金（限度額60万円）として交付する。 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 補助金交付申請件数	件	1	0	0	0	0	
			②							
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 木造住宅を耐震改修して地震に強い建物にするため、耐震改修後の耐震診断総合判定が1.0以上になるよう補強する。木造住宅の耐震化を促進する。	成果指標	① 補助金の交付実績の総金額	万円	60	0	120	0	0	
			② 補助金の交付件数	件	1	0	2	0	0	
			③ 木造住宅の耐震化率	%	39.50	40.00	40.50	0.00	0.00	
その結果	<施策の目指すがた> 万一自然災害が発生した場合でも、被害を最小限に食い止めるための十分な準備ができています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年阪神淡路大震災の建設省の調査分析より昭和56年以前の建築物被害が大きかったため、地震対策として住宅の耐震化を促進する目的で、平成17年度から県の補助事業が始まり、連携して事業を行う為、17年度に開始した。				財源内訳						
				①国・県支出金	(千円)	300	0	600	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	300	0	600	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	600	0	1,200	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	80	80	0	0
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	336	336	336	0	0
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	936	336	1,536	0	0
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県と市と連携した事業であり、県内他市の実施状況は県より一覧表をもらって把握している。ほとんどの市町村で、この事業を実施している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 住宅の耐震強度を高めることが、地震災害に強いまちづくりにつながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	「魚津市住宅・建築物耐震化促進計画」に基づく
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 1件当たりの補助額を増額することや補助対象範囲と基準を緩和することで年5件程度見込める。ただし、平成22年度で事務事業を廃止することから不可能である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 県の木造住宅耐震診断支援事業と連携しているが、今より効果が高まる可能性がある市の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 申請数が少なく21年度予算を減額したが、住宅の耐震化を促進するためこれ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の時間で事務をしており、削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者は、補助対象者に限定されるが、補助事業であるため負担を求めることは適当でない
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者は、補助対象者に限定されるが、補助事業であるため負担を求めることは適当でない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	終了年度 平成22年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	平成21年度から実施中の耐震改修促進計画案の策定の中で検討していく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	県は平成22年度で事業終了予定とのことであり、市は実施中である耐震改修促進計画案の策定の中で検討していく。 成果の方向性 県が事業継続を行なうようであれば、市も県に準ずる予定。 低下

★課長総括評価 (一次評価)

関係機関と連携しながら、市広報やホームページでPR活動を行なっている。 実施件数が少ないことから、今後は防災担当部署との連携による耐震改修の必要性の啓発活動が有効であるかもしれないが、県とタイアップした事業であり、来年度以降については県の方針に合わせて廃止する予定である。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

(This area is currently blank in the provided image)	
--	--

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21104101	
事務事業名	公共施設耐震診断業務	
予算書の事業名	10. 公共施設耐震診断業務	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面持続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03040300
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	建築住宅係	
記入者氏名	松倉 貴宏	
電話番号	0765-23-1031	

政策体系上の位置付け	コード2	211041
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	1. 自然災害に強いまちの形成	
区分	耐震、耐久性の強化	
基本事業名	市街地建築物の耐震、耐火とライフラインの耐久性の強化	

予算科目	コード3	001080401
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	4. 住宅費	
目	1. 住宅管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
<p>魚津市が所有している公共施設は、計画的に耐震化を図らなければならない。建築基準法の構造規定が昭和56年に大改正されており、それ以前に設計され竣工した建築物の耐震性の有無について診断を行う。</p>								
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市が所有している公共施設のうち、昭和56年以前に設計され竣工した耐震化を目指す建築物の総数 (すでに耐震診断を受けている建築物を除く)</p>	対象指標	① 昭和56年以前に設計された建築物の数 (すでに耐震改修を実施した建築物を除く)	施設	46	43	41	39	37
<p>手段 &lt;平成21年度の主な活動内容&gt; 対象建築物の構造材料試験調査を行い、その結果をもとに耐震診断を行う。 優先度の高い施設から調査。 *平成22年度の変更点 変更なし。</p>	活動指標	① 耐震診断用コンクリート強度試験を実施した施設数 ② 市職員が耐震診断した施設数 ③ 外部委託で診断した施設数	施設	1	0	0	0	0
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・対象建築物すべての耐震診断を行う。 ・診断により耐震改修が必要な建物を把握する。</p>	成果指標	① 耐震診断を実施した建築物累計 ② 対象建築物の耐震診断率 ③	施設 %	17 36.96	20 46.51	22 53.66	24 61.54	26 70.27
<p>その結果 &lt;施策の目指すすがた&gt; 万一自然災害が発生した場合でも、被害を最小限に食い止めるための十分な準備ができています。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 建築物の耐震改修の促進に関する法律が平成17年度に策定され、これに基づき富山県耐震改修促進計画が策定された。この計画では、耐震性の不十分な施設は、組織の見直しの検討や建替予定の有無等、施設の個別事情を踏まえて計画的に耐震化を図り、平成27年度末までに耐震化率90%にすることを目標としている。これを受け魚津市においても市有建築物の耐震化促進を図ることになった。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		0 0 0 95 95	0 0 0 105 105	0 0 0 105 105	0 0 0 105 105	0 0 0 105 105
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年の耐震偽装問題等で、建築基準法や建築士法の改正が進められている。一定規模以上建築物を建築する場合は必ず「構造設計一級建築士」(新設される資格)の関与が義務付けられ、確認申請の審査時にピアチェック(他の設計士が再度構造計算を行いチェックをする制度)が行われることになった。このような流れで耐震診断についても、いつまで市直営で行えるかはわからない。また、技術的な面でも、特殊な構造のものや鉄骨造のものは市職員の経験不足のため診断することができないこと、耐震診断方法の細部は常に多少変化していることなど問題が多い。 一方、各自治体から耐震化事業を多く発注されており、県内の構造関係者や調査者、評定委員会などは大変多忙で、混乱が起きている。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)		2 200 841 936 4,205	2 540 2,271 2,376 4,205	2 500 2,103 2,208 4,205	2 500 2,103 2,208 4,205	2 500 2,103 2,208 4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会から小学校や中学校などの耐震性や今後の方向性も問われている。</p>	◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他自治体では、直営で耐震診断を行っていない。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市有公共建築物は、学校や公民館など耐震化の必要性が高く施策への貢献度は大きい
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律 (平成7年法律第123号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 診断業務を業務委託することで、早期の成果の向上が見込める
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 「魚津市耐震改修促進計画」を策定することで、避難施設などの耐震診断で国の補助を受けることが可能になる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 診断ソフト使用料のみの予算であり、削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 職員の残業時間はこの評価表には反映されないが、外部に委託する方法で削減となる可能性がある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 公共施設が対象の事業であり、特定受益者なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 公共施設が対象の事業であり、特定受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	本江小学校校舎 (S53建設部分) を市職員で診断予定	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	学校などの優先度の高いものから順次耐震診断していく	成果の方向性
			維持
			向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

現職員で対応しているが、高度な知識が必要な業務であるので時間を要し、業務進捗が遅いのが現状である。昨今、国内外で地震が頻りに発生し、公共施設の安全性が重要視されているので、進捗を早めるためには業者へ委託することも検討していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220120	
事務事業名	雨水幹線築造事業	
予算書の事業名	3.公共下水道整備事業	
事業期間	開始年度	平成9年度
	終了年度	平成24年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010200
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	公共下水道係	
記入者氏名	高橋英文	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード2	211021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	1. 自然災害に強いまちの形成	
区分	雨水対策	
基本事業名	雨水対策事業の推進	

予算科目	コード3	002010201
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	2. 下水道事業費	
目	1. 公共下水道事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
対象		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
梅雨、台風などの豪雨時における浸水被害を防止するため、吉島、高島、北中や青島地区などを集水区域とする排水路(北中1号雨水幹線)、北鬼江地区などを集水区域とする排水路(中川1号雨水幹線)を整備する事業									
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 雨水幹線流域の住民、家屋、田畑		① 北中1号雨水幹線整備計画延長(起終点延長) ② 中川1号雨水幹線整備計画延長(起終点延長) ③ こうなぎ川1号雨水幹線整備計画延長(起終点延長)		m	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830
<平成21年度の主な活動内容> 国庫補助申請、地元説明・交渉、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。		① 北中1号雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)] ② 中川1号雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)] ③ こうなぎ川1号雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)]		m	1,406	1,580	1,690	1,800	1,890
*平成22年度の変更点 なし				m	408	640	700	700	700
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 大雨による浸水被害をなくする。		① 北中1号雨水幹線整備率[累計](整備済み延長/整備計画延長) ② 中川1号雨水幹線整備率[累計](整備済み延長/整備計画延長) ③ こうなぎ川1号雨水幹線整備率[累計](整備済み延長/整備計画延長)		%	76.83	86.34	92.35	98.36	103.28
その結果 <施策の目指すがた> 自然災害を未然に防止するために十分な対策ができています。				↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 大雨が降るたびに、家屋の床下浸水や道路・田畑が冠水しており、これらを解消するために北中1号雨水幹線は平成9年度から、また、中川1号雨水幹線は平成18年度から事業着手した。		財源内訳		(千円)	85,000	103,000	35,500	38,000	36,000
		①国・県支出金		(千円)	76,500	93,000	31,950	34,200	32,300
		②地方債		(千円)	8,500	10,000	3,550	3,800	3,700
		③その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源		(千円)	170,000	206,000	71,000	76,000	72,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)		(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は国からの補助金、市債(借入金)を主な財源として整備を進めている。市の財政は一段と厳しい状況にあり、事業費の確保に苦慮している。また近年、全国でゲリラ的豪雨による浸水被害が相次いでいることから住民の不安が高まっている。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	3	6	6	6	6
		②事務事業の年間所要時間		(時間)	2,360	2,180	2,180	2,180	2,180
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	9,924	9,167	9,167	9,167	9,167
		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	179,924	215,167	80,167	85,167	81,167
		(参考) 人件費単価		(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 浸水被害を受けている流域住民や市議会の各党派から、未整備区間の早急なる整備を強く要望されている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している		計画概要、整備状況、事業費などの概要					
		○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は、市街地における浸水対策の根幹事業であり、施策の目指すがたと直結している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現地に適した工法で施工しており、事業費を削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。平成18年度以降は住宅密集地区内での施工であり、地元住民や地権者への説明・交渉時間の増加が考えられることから、人件費を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 治水は住民の生命・財産を守る基本的な行政課題であり、受益者負担は発生しない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 雨水公費の原則により、受益者負担を求めることができない。（他市も同様）

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		<input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止	
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		<input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

浸水被害の防止及び安全な生活環境を確保するために必要な事業である。財政が厳しい状況であるが、住民の生命財産を守るため早期完成に向け事業を推進する必要がある。	二次評価の要否
	不要